
令和3年度 事務事業評価結果報告書

令和4年11月

京田辺市

目 次

1. 京田辺市の行政評価	1
(1) 行政評価とは	1
(2) 事務事業評価導入の目的	1
(3) 計画・予算・評価の連携	1
(4) 事務事業評価の取組経過	2
2. 事務事業評価の実施概要	4
(1) 評価の対象	4
(2) 評価の主体	4
(3) 評価の手法	4
3. 評価結果の概要	6
(1) 部局別対象事務事業数	6
(2) 1次評価	7
(3) 2次評価	10
4. 評価結果一覧表	11

1. 京田辺市の行政評価

(1) 行政評価とは

行政評価とは、政策・施策・事務事業からなる政策体系について、その成果や実績などを事前・事中・事後において、有効性や効率性などの観点から評価するものを言い、行政の現場に「計画 (Plan)」→「実施 (Do)」→「評価 (Check)」→「改善 (Action)」→「計画 (Plan)」・・・というPDCAサイクル (マネジメントサイクル) を導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にする手法です。

行政評価は、一般的に「政策評価」「施策評価」「事務事業評価」の3つの仕組みによって構成されますが、本市では職員にとって最も身近な事務事業を評価対象とする「事務事業評価」を導入しています。

(2) 事務事業評価導入の目的

本市が「事務事業評価」を導入した目的は、「PDCAサイクル (マネジメントサイクル) の確立」と「仕事に対する考え方の改革 (職員の意識改革)」を進めることにより、成果重視の行政運営を行うためです。

(3) 計画・予算・評価の連携

「わかりやすさ」を確保する観点から、また、効率的な行財政運営を図る観点から、第4次京田辺市総合計画まちづくりプランと決算説明資料「主要施策の成果」、そして「事務事業評価」に共通する事業単位として、おおむね予算事業 (大・中事業) を目安とする「事務事業」を設定しています。

(4) 事務事業評価の取組経過

本市における事務事業評価の取組経過は次のとおりです。

平成 16 年度
・ 行政評価導入検討チームにおいて、「京田辺市行政評価導入基本方針」の検討
平成 17 年度
・ 「京田辺市行政評価導入基本方針」の決定（庁議） ・ 研修の実施（行政評価の知識習得） ・ モデル事業の事務事業評価の体験的实施（1 係 1 事業）
平成 18 年度
・ 事務事業評価の対象となる全事務事業の洗い出し ・ 研修の実施（事務事業評価の進め方） ・ モデル事業を対象とした事務事業評価の実施（1 係 1 事業）
平成 19 年度
・ 行政評価推進委員の研修（評価能力の向上） ・ 対象事業の括りの見直し ・ 事務事業評価の実施（362 事業）
平成 20 年度
・ 事務事業の改善状況の把握（327 事業） ・ 平成 19 年度新規事業に係る事務事業評価の実施（5 事業）
平成 21 年度
・ 事業単位の再編（実施計画・主要施策の成果・事務事業評価の事業単位共通化） ・ 事務事業評価の実施（試行、241 事務事業）
平成 22 年度
・ 事務事業評価の実施（平成 21 年度実績分、231 事務事業）
平成 23 年度
・ 事務事業評価の実施（平成 22 年度実績分、230 事務事業、「コストの方向性」の明示）

平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 23 年度実績分、234 事務事業）
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 24 年度実績分、233 事務事業、「2 次評価」の導入）
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 25 年度実績分、234 事務事業）
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 26 年度実績分、229 事務事業）
平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 27 年度実績分、241 事務事業）
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 28 年度実績分、234 事務事業、「まちづくりプラン重点プロジェクト」の明示）
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 29 年度実績分、230 事務事業）
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（平成 30 年度実績分、226 事務事業）
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（令和元年度実績分、201 事務事業）
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（令和 2 年度実績分、206 事務事業） ・組織改革により事務所管の変更
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（令和 3 年度実績分、205 事務事業） ・組織改革により事務所管の変更

2. 事務事業評価の実施概要

(1) 評価の対象

一般会計、特別会計、水道事業会計に属する 203 事務事業を「市の主要な事務事業」として位置付け、評価の対象としました。

ただし、指標の設定が困難な維持管理事業、内部管理事務及び義務的事業は原則対象外としています。

(2) 評価の主体

事務事業の所管所属長が「1 次評価」を行い、所管部局長が「2 次評価」を行いました。

(3) 評価の手法

① 総コストの算出

事務事業の実施にどれだけの費用を要したかを明示するため、事業費（決算額）に標準的な人件費を加えた総コストを算出しました。

なお、人件費は、職員一人当たりの平均人件費（4,615千円）に当該事務事業へ投入した職員数を乗じて計算しています。

$$\boxed{\text{総コスト}} = \boxed{\text{事業費}} + \boxed{\text{人件費 (平均人件費} \times \text{投入職員数)}}$$

② 指標の設定

事務事業の成果を測定するための「物差し」として指標を設定し、目標値に対する実績値の達成率を把握しました。

③ 1次評価

指標の達成率をおおむねの目安として、事務事業の実施状況に係る評価を行いました。

1次評価（達成度）	
A. 目標を達成している。	（達成率 100%以上）
B. 概ね目標を達成している。	（達成率 80～99%）
C. 目標を達成していない。	（達成率 0～79%）

④ 2次評価

1次評価の結果を踏まえ、翌年度（令和3年度）コストの方向性に係る評価を行いました。

2次評価（コストの方向性）	
A. 拡充	（コストを増加させる事務事業）
B. 維持	（コストを同程度に維持する事務事業）
C. 縮小	（コストを減少させる事務事業）
D. 休廃止	（コストをゼロとする事務事業）
E. 統合	（ 〃 ）
F. 完了	（ 〃 ）

3. 評価結果の概要

(1) 部局別対象事務事業数

部局名	事務事業数	部局名	事務事業数
安心まちづくり室	3	上下水道部	7
輝くこども未来室	7	出納室	1
企画政策部	9	議会事務局	2
総務部	9	教育部	24
市民部	37	農業委員会事務局	2
健康福祉部	40	消防本部・消防署	12
建設部	22	監査委員事務局	1
経済環境部	29	選挙管理委員会事務局	0
合計			205

上表のとおり「市の主要な事務事業」として位置付けた 205 事務事業について 1 次及び 2 次評価を行いました。

なお、これらのうち一般会計に属する事務事業については、決算説明資料「主要施策の成果」に事業実績等が別途掲載されています。

【参考 1：部局別「主要施策の成果」掲載事務事業数】

部局名	事務事業数	部局名	事務事業数
安心まちづくり室	3	上下水道部	0
輝くこども未来室	7	出納室	1
企画政策部	6	議会事務局	2
総務部	6	教育部	24
市民部	32	農業委員会事務局	1
健康福祉部	35	消防本部・消防署	11
建設部	18	監査委員事務局	1
経済環境部	29	選挙管理委員会事務局	0
合計			176

(2) 1次評価

1次評価（達成度）	事務事業数	構成比
A. 目標を達成している。	96	46.8%
B. 概ね目標を達成している。	59	28.8%
C. 目標を達成していない。	50	24.4%
合計	205	100.0%

事務事業の実施状況については、「A. 目標を達成している。」が96事務事業（46.8%）、「B. 概ね目標を達成している。」が59事務事業（28.8%）となり、「C. 目標を達成していない。」が49事務事業（24.4%）となっています。

【参考2-1：部局別1次評価結果一覧】

部局名	事務事業数	1次評価		
		A	B	C
安心まちづくり室	3	1	2	0
輝くこども未来室	7	5	2	0
企画政策部	9	4	1	4
総務部	9	6	3	0
市民部	37	13	13	11
健康福祉部	40	14	13	13
建設部	22	15	4	3
経済環境部	29	14	6	9
上下水道部	7	3	4	0
出納室	1	0	1	0
議会事務局	2	0	1	1
教育部	24	14	4	6
農業委員会事務局	2	2	0	0
消防本部・消防署	12	5	4	3
監査委員事務局	1	0	1	0
合計	205	97	59	49

【「C. 目標を達成していない。」とされた事務事業について】

No	事務事業名	担当課	
5	文化施設整備事業	企画政策部	
8	学研都市建設等促進事業	企画政策部	※
9	北陸新幹線整備促進事業	企画政策部	※
11	第4次総合計画まちづくりプランレビュー	企画政策部	※
22	議員調査事業	議会事務局	※
24	消防団育成・強化事業	消防本部・消防署	※
31	応急手当普及啓発事業	消防本部・消防署	※
33	井手分署における消防運営事業	消防本部・消防署	※
35	学校教育における国際理解教育事業	教育部	※
36	教育相談事業	教育部	
51	生涯学習推進・支援事業	教育部	※
52	青少年健全育成事業	教育部	※
53	家庭教育推進事業	教育部	※
57	図書館管理運営事業	教育部	※
59	消費者行政推進事業	経済環境部	※
61	環境保全事業	経済環境部	※
68	ごみ減量化推進事業	経済環境部	※
70	環境保全活動支援事業	経済環境部	※
80	鳥獣被害防止対策事業	経済環境部	
83	市民・企業連携推進事業	経済環境部	※
84	観光推進事業	経済環境部	※
85	広域観光事業	経済環境部	※
87	新産業創出交流センター事業	経済環境部	
88	健康づくり事業	健康福祉部	※
91	診療所運営事業	健康福祉部	※
92	医師会等との連携事業	健康福祉部	※
97	地域福祉活動の拠点づくり事業	健康福祉部	※
103	高齢者見守り事業	健康福祉部	※
106	老人福祉センター等運営事業	健康福祉部	
113	地域生活支援事業（社会参加促進）	健康福祉部	※
115	障がい者団体活動等支援事業	健康福祉部	※
116	介護保険運営事務	健康福祉部	※
123	児童育成事業（育児支援関連）	健康福祉部	※

125	ひとり親家庭支援事業	健康福祉部	
126	児童館事業	健康福祉部	※
127	児童育成事業（児童虐待未然防止関連）	健康福祉部	
136	緑化推進事業	建設部	※
137	生垣設置奨励補助事業	建設部	※
146	バリアフリー基本構想推進事業	建設部	※
151	人権啓発推進事業	市民部	※
152	三山木福祉会館運営事業	市民部	※
154	男女共同参画推進事業	市民部	※
166	市民まつり開催事業	市民部	※
169	文化情報発信事業	市民部	
174	住民センター管理運営事業	市民部	※
175	スポーツ推進事業	市民部	※
176	体育振興事業	市民部	※
177	体育団体等育成事業	市民部	※
179	有料公園施設運営事業	市民部	※
180	野外活動施設整備事業	市民部	※

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことによりC評価となった事業

国内外で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、市民生活や行政を取り巻く環境にも引き続き甚大な影響を与えており、本市においても、新型コロナウイルス感染防止のため目標が達成できずC評価となった事業が、前年（令和2年度56件）より減少したものの、42件あります。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた事業のあり方を検討していきます。

(3) 2次評価

2次評価（コストの方向性）	事務事業数	構成比
A. 拡充	24	11.7%
B. 維持	172	83.9%
C. 縮小	8	3.9%
D. 休廃止	1	0.5%
E. 統合	0	0.0%
F. 完了	0	0.0%
合計	205	100.0%

事務事業のコストの方向性については、「B. 維持」が172事務事業（83.9%）で大半を占め、コストを増加させる「A. 拡充」が24事務事業（11.7%）、一方、コストを減少させる「C. 縮小」が8事務事業（3.9%）、「D. 休廃止」が1事務事業（0.5%）で、「E. 統合」「F. 完了」はありませんでした。

【参考3-1：部局別2次評価一覧】

部局名	事務事業数	2次評価					
		A	B	C	D	E	F
安心まちづくり室	3	0	3	0	0	0	0
輝くこども未来室	7	1	6	0	0	0	0
企画政策部	9	0	9	0	0	0	0
総務部	9	0	9	0	0	0	0
市民部	37	6	29	2	0	0	0
健康福祉部	40	2	36	2	0	0	0
建設部	22	1	20	1	0	0	0
経済環境部	29	7	21	1	0	0	0
上下水道部	7	1	4	2	0	0	0
出納室	1	0	1	0	0	0	0
議会事務局	2	1	1	0	0	0	0
教育部	24	5	19	0	0	0	0
農業委員会事務局	2	0	2	0	0	0	0
消防本部・消防署	12	0	11	0	1	0	0
監査委員事務局	1	0	1	0	0	0	0
合計	205	24	172	8	1	0	0

4. 評価結果一覧表

【一覧表の見方】

事務事業の名称を記載しています。

要した費用（事業費＋人件費）を記載しています。

成果を測定するために設定した指標の目標値と実績値、達成率を記載しています。

指標の達成率を目安とした事務事業の実施状況の評価を記載しています。

A：達成している
B：概ね達成している
C：達成していない

No	課名	事業名	総合計画まちづくりプラン重点プロジェクト	総コスト	指標				1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)
					単位	目標値	実績値	達成率		
19	安心まちづくり室	防犯推進事業	II-4	11,120,683	市内刑法犯総数	512	429	0.838	B	B
					防犯カメラ新規設置台数(延べ)	30	32	1.067		

第4次総合計画まちづくりプランに掲げる「重点プロジェクト」を記載しています。

- I：生み育てる喜びが感じられる子育て支援と人づくり
- II：市民協働による安全・安心な地域のまちづくり
- III：だれもが安心して暮らし続けられる支え合いづくり
- IV：まちの利点を生かした産業振興と未来への基盤づくり
- V：時代の変化に対応した新たな都市づくり
- +1：開かれた行政、市民と未来を創る市役所

事務事業のコストの方向性の評価を記載しています。

なお、評価は事務事業実施の翌年度（令和3年度）に行っているため、「令和4年度予算に向けた方向性」となっています。

- A：拡充（コストを増加させる事務事業）
- B：維持（コストを同程度に維持する事務事業）
- C：縮小（コストを減少させる事務事業）
- D：休廃止（コストをゼロとする事務事業）
- E：統合（コストをゼロとする事務事業）
- F：完了（コストをゼロとする事務事業）

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
1	安心まちづくり室	防災・減災・危機管理事業	II-2,II-3	66,545	避難所運営訓練を実施した避難所の数	箇所	11	11	100.0%	R6までに、全指定避難所（14か所）での訓練実施を目指す。（年1箇所）	B	B
					自主防災組織設立数	組織	28	28	100.0%	前年度（27組織）からの増加を目指す。		
					防災士資格取得者のいる区・自治会数	地区	30	22	73.3%	R5までに全区・自治会（42地区）での防災士の配置を目指す。（R1：17地区）		
2	安心まちづくり室	防災広場整備事業	II-6	168,058	用地取得状況	%	100	99	99.0%	R3までに用地取得の完了を目指す。	B	B
3	安心まちづくり室	防犯推進事業	II-4	35,387	市内刑法犯総数	件	288	268	106.9%	基準値（H30 512件）からの減少を目指す。	A	B
					防犯カメラ新規設置台数（延べ）	台	39	42	107.7%	R3以降、3基/年で延62基まで計画的に設置する。		
4	監査委員事務局	監査事務		16,778	定期監査実施回数	回	3	3	100.0%	毎会計年度1回以上実施することが法で定められ、市では、全ての所属を3～4年サイクルで順に実施。	B	B
					定期監査における前回の指摘事項に対する改善率	%	100	95	95.0%	監査委員の指摘を受けた事項の改善を行うことにより、事務の管理及び執行について、適法性・合理的かつ効率的な実施確保を目指す。		
5	都市みらい室	文化施設整備事業	V-3	3,461	計画策定	—	基本構想策定	基本構想検討	—	複合型公共施設の基本構想を取りまとめる	C	B
6	都市みらい室	田辺中央北地区新市街地整備促進事業	V-2	29,622	組合施行の土地区画整理事業の事業化	—	組合設立支援	組合設立支援	100.0%	令和5年度の組合設立認可に向けて、事業計画（案）を取りまとめる	A	B
7	都市みらい室	新田辺駅東地区まちづくり促進事業	V-2	3,461	市街地開発事業の事業化	—	合意形成支援	合意形成支援	100.0%	地権者の合意形成に向けて、駅前広場等と一体となった本地区にふさわしい駅前周辺のまちづくり手法等を検討する。	A	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
8	企画調整室	学研都市建設等促進事業		4,433	政策提案活動実施回数	回	2	2	100.0%	国・府に対して、年2回の政策提案活動を実施する。	C	B
					活性化イベント参加者延べ人数	人	6,800	1,671	24.6%	コロナ禍前3年間の平均実績（6,500人）に照らし、増加を目指す。		
9	企画調整室	北陸新幹線整備促進事業		1,385	連携PRイベント数	回	2	0	0.0%	過去の実績と同水準の実施を目指す	C	B
					連携PRイベント参加人数	人	1,000	0	0.0%	過去の実績により、1イベントあたり500人（×年2回）の参加を目指す		
10	秘書広報課	広報広聴事務	+1-1	46,542	SNSのフォロワー数	件	4,000	10,385	259.6%	各SNSで毎月計100件のフォロワーの獲得を目指す	A	B
					広報紙プレゼントクイズの応募件数	件	1,000	1,574	157.4%	段階的にレスポンスを増やし、毎号100件以上を目指す		
					市民みらいミーティングの開催回数	回	12	5	41.7%	現状と同程度の、おおむね月1回程度の開催を目指す		
11	企画調整室	第4次総合計画まちづくりプランレビュー	+1-4	1,846	重点プロジェクト対象事業の目標達成状況	%	80	56	69.8%	重点プロジェクト対象事業の目標について、R5年度に100%の達成を目指す	C	B
12	企画調整室	行政改革推進事業	+1-3	1,385	行政改革実行計画に掲げる事業の達成状況	%	100	95	95.0%	行政改革実行計画の事業に掲げる行動計画について、100%の達成を目指す	B	B
13	企画調整室	公共施設マネジメント推進事業		3,692	PPP/PFIの優先的検討規程の策定	-	運用	運用	100.0%	規程の適切な運用を図る。	A	B
14	輝く子ども未来室	各種保育サービス事業	I-2、+1-2	50,026	A1マッチング導入による超過勤務時間の縮減率	%	10	10	100.0%	A1によるマッチング導入により、担当者超過勤務時間を令和5年度までに対令和元年度比30%減を目指す。	A	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
15	輝くこども未来室	就学前教育・保育充実事業		989	合同研修会受研者の満足度	%	100	100	100.0%	受研者の満足度100%を目指す。	B	B
					合同研修会参加施設数	園	20	16	80.0%	市内全ての就学前・教育保育施設（認可外を含む）の参加を目指す。（全20園）		
16	輝くこども未来室	市立保育所運営事業		198,988	年度当初の待機児童数	人	0	0	100.0%	年度当初の待機児童数0人を目指す。	A	B
17	輝くこども未来室	民間保育園・認定こども園運営支援事業		949,374	年度当初の待機児童数	人	0	0	100.0%	年度当初の待機児童数0人を目指す。	A	B
18	輝くこども未来室	市立幼稚園運営事業		57,998	預かり保育利用者数	人	31,500	26,973	85.6%	R1年度実績と同水準を維持する	B	B
19	輝くこども未来室	幼稚園健康管理事業		10,756	健康診断受診率	%	100	100	100.0%	全園児の受診を目標とする。	A	B
20	輝くこども未来室	認定こども園整備事業	I-1	82,637	事業進捗率	%	25	25	100.0%	R5年4月の開園を目標として、基本設計・実施設計・整備工事の完了を目指す。	A	A
21	議会事務局	議会運営事業		51,578	傍聴人数	人	100	81	81.0%	過去の実績（R2:63人）を上回る傍聴者数を目指す	B	A
					議会中継・録画配信アクセス回数	回	12,000	11,518	96.0%	過去の実績（R2:11,959回）と同程度のアクセス数を目指す		
22	議会事務局	議員調査事業		12,472	政務活動費執行実績率	%	100	64	64.4%	議員活動を支援し、研修研鑽活動が市政に反映できるように支給されるため、全額が有効活用されることを目指す。	C	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
23	消防総務課	消防体制検討事業		6,980	消防体制基本計画	—	調査	調査	100.0%	消防体制基本計画の策定を目指す。	A	B
24	消防総務課	消防団育成・強化事業	Ⅱ-3	7,445	消防団員数充足率	%	94	81	86.3%	R5までに、近隣市町村の消防団員充足率93.9%を目指す。(R3:81%)	C	B
					消防団加入促進活動回数	回	13	5	38.5%	過去の実績(R2:5回)からの増加を目指す。		
					小型動力ポンプ付積載車更新整備(現有30台)	台	2	2	100.0%	R3以降、年2台ずつの更新を目指す。		
25	警防課	消防資機材充実事業		29,447	更新計画等に基づいた機材の更新及び導入	種	13	13	100.0%	更新計画等に基づき、現有資機材の更新及び新機材の導入を実施する。	A	B
26	警防課	耐震性防火水槽整備事業		35,840	耐震性防火水槽設置完了数	基	1(9/10)	1(9/10)	100.0%	整備計画に基づき、R4までに、10基の設置を目指す。	A	D
27	通信指令室	消防指令システム部分更新事業		46,173	システム安定稼働率	%	100	100	100.0%	常時安定的に稼働させる。	A	B
28	予防課	防火防災啓発事業		19,279	広報紙等への掲載回数	回	12	11	91.7%	年12回(毎月)、火災予防の推進に関する記事を広報紙に掲載する。	B	B
					査察件数	件	266	259	97.4%	査察実施計画に基づく計画対象物数		
29	消防課	防火意識啓発事業		11,186	査察件数	件	270	406	150.4%	年間計画に基づき、年270件の防火対象物等に対する査察を目指す。	A	B
					消防車両による火災予防広報回数	回	55	84	152.7%	過去の傾向(約55回)と同程度の実施を目指す。		
					訓練等実施回数	回	280	123	43.9%	過去の傾向(約280回)と同程度の実施を目指す。		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
					単位	目標値	実績値	達成率					
30	警防課	消防職員技能向上事業		23,387	各種講習等受講者数	人	27	22	81.5%	年間1名の救急救命士の養成と計画的に資格取得、研修等を実施	B	B	
31	警防課	応急手当普及啓発事業		19,675	普通救命講習受講者数	人	910	333	36.6%	コロナ禍前の増加傾向より、H30年受講者数(904人)からの増加を目指す。	C	B	
					上級救命講習受講者数	人	40	18	45.0%				定員10名×4回開催。
32	宇治田原分署	宇治田原分署における消防運営事業		59,787	査察件数	件	131	109	83.2%	対象物棟数にて設定	B	B	
					救急等講習会開催回数	回	21	13	61.9%				定例11回+10回の開催回数を目指す。
33	井手分署	井手分署における消防運営事業		56,039	査察件数	件	138	133	96.4%	対象物棟数にて設定	C	B	
					救急等講習会開催回数	回	16	2	12.5%				定例12回+7回の開催回数を目指す。
34	北部分署	北部分署における消防運営事業		164,470	査察件数	件	164	154	93.9%	R3からは1種及び特定2種対象物の棟数で設定。	B	B	
					救急等講習会開催回数	回	20	18	90.0%				定例12回+8回の開催回数を設定。
35	こども・学校サポート室	学校教育における国際理解教育事業		6,092	中学校への派遣日数(延べ)	日	420	360	85.7%	年間週4日×35週×3校	C	B	
					小学校・幼稚園への派遣日数(延べ)	日	270	278	103.0%				過去の実績(R1:275日)に照らし、同水準である小学校・幼稚園への派遣日数270日を目指す。
					中央公民館・図書館への派遣日数(延べ)	日	30	14	46.7%				
36	こども・学校サポート室	教育相談事業		7,544	教育相談実施回数	回	77	46	59.7%	過去の実績(H30:77回)に照らし、同水準である年間77回を目指す。	C	B	

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの方向性)		
					単位	目標値	実績値	達成率					
37	こども・学校サポート室	適応指導教室充実事業		15,834	開室日数	日	191	202	105.8%	過去の実績（H30：191日）に照らし、同水準の191日の開室を目指す。	A	B	
38	学校教育課	小学校運営事業		70,628	小学校・学級運営支援員、特別支援員の配置校数	校	9	9	100.0%	全校配置を目指す。	A	A	
39	学校教育課	小学校健康管理事業		24,603	小学校・健康診断受診率	%	100	99	99.0%	法律に照らし実施される健康診断であるため全児童の受診を目標とする。	B	B	
40	学校教育課	小学校就学支援事業		48,205	適正な就学援助費対象者への支給	%	100	100	100.0%	対象者への支給を適正に実施する。	A	B	
41	学校教育課	中学校運営事業		22,210	中学校・学級運営支援員、特別支援員の配置校数	校	3	3	100.0%	前年度実績（3校）と同水準の全校配置を目指す。	A	A	
42	学校教育課	中学校健康管理事業		12,785	中学校・健康診断受診率	%	100	97	97.3%	法律に照らし実施される健康診断であるため全生徒の受診を目標とする。	B	B	
43	学校教育課	中学校就学支援事業		26,098	適正な就学援助費対象者への支給率	%	100	100	100.0%	対象者への支給率100%を目指す。	A	B	
44	学校教育課	情報教育推進事業		122,930	児童・生徒用端末保有数	台	5,502	7,420	134.9%	京田辺市学校ICT整備計画に基づき児童・生徒用端末を整備する。	A	B	
					情報教育研修参加教職員数	人	110	94	85.5%				過去の実績に照らし、同水準の参加教職員延べ人数110人を目指す。
					大型提示装置の更新台数	台	30	48	160.0%				

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
						単位	目標値	実績値				達成率	
45	学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業		1,085	学校運営協議会開催数	回	3	3	100.0%	過去の実績に照らし、同水準である年3回開催を維持する。	A	B	
46	学校教育課	通学路等安全対策事業	I-4	1,728	通学安全推進会議の開催	回	2	3	150.0%	過去の実績に照らし、同水準である年2回の開催を目指す	A	B	
47	学校教育課	学校施設長寿命化改良事業		6,148	田辺小学校長寿命化改良事業基本計画の策定の進捗率	%	1	1	100.0%	学校施設長寿命化計画の作成進捗率。	A	A	
48	学校給食課	地産地消を推進する小学校給食運営事業		177,942	まるごときょうとの日実施回数	回	2	2	100.0%	前年度実績（2回）に照らし、同水準である年2回を目指す。	A	B	
					お茶給食	回	10	10	100.0%				毎月食育の日献立でお茶給食を実施（6月、8月を除く）。
49	学校給食課	中学校給食施設整備事業	I-3	30,143	給食調理施設基本設計及び実施設計の策定の進捗率	%	50	50	100.0%	給食調理施設基本設計及び実施設計の策定に着手する。	A	A	
50	社会教育課	社会教育関係団体等支援事業		2,921	補助金交付団体数	団体	8	7	87.5%	年間8団体の補助を目指す。	B	B	
51	社会教育課	生涯学習推進・支援事業		11,294	ヒューマンカレッジ開催回数	回	5	3	60.0%	時事的な内容を含めた講演を、必要回数を実施する。	C	B	
					子どもの居場所づくり開設自治会数	箇所	15	6	40.0%				過去の実績（R1：15件）に照らし、同水準である15箇所の実施を目指す。

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
					単位	目標値	実績値	達成率					
52	社会教育課	青少年健全育成事業		9,660	地域・学校パートナーシップ事業開催回数	回	27	24	88.9%	各小学校（9校）で3回開催する	C	B	
					放課後子ども教室事業開催回数	回	15	7	46.7%				過去の実績（R1：15回）から、同水準である年間15回を目指す。
53	社会教育課	家庭教育推進事業		1,712	地域子育てセミナー開催回数	回	9	1	11.1%	全小学校（9校）での年1回の開催を目指す。	C	B	
					子育て理解講座開催回数	回	3	1	33.3%				全中学校（3校）での年1回の開催を目指す。
					地域子育て井戸端会議開催回数	回	8	4	50.0%				全幼稚園（8園）での年1回の開催を目指す。
54	社会教育課	人権教育推進事業		1,815	ハートフルフェスタの開催回数	回	1	1	100.0%	年1回開催する。	A	B	
					作品展の出品数	点	350	403	115.1%				過去の実績（350点）と同水準の出品数を目指す。
55	社会教育課	中央公民館の講座等開設事業		5,162	講座開催回数	回	134	128	95.5%	全ての講座・教室の延べ開催数を目標値として設定。	B	B	
56	社会教育課	分館公民館維持管理事業		6,559	負担金の支給件数	件	9	13	144.4%	過去5年の平均より算出	A	B	
57	社会教育課	図書館管理運営事業		90,739	図書購入冊数	冊	12,000	11,951	99.6%	購入費予算18,000千円・平均単価1,500円として12,000冊購入	C	B	
					移動図書館（かなひび号）の運営	箇所	30	32	106.7%				30箇所以上を維持する。
					講座の開催回数	回	86	28	32.6%				各種教養講座（8回）映画会（24回）子どもフェスティバル（3回）書庫公開DAY（4回）を開催
58	社会教育課	留守家庭児童会運営事業		68,140	児童会数	箇所	9	9	100.0%	現在の児童会数をもとに安定的に、児童の受入れ体制を確保する。	A	A	

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
						単位	目標値	実績値				達成率	
59	産業振興課	消費者行政推進事業		16,001	相談件数	件	570	524	91.9%	実績（R1 545件）をベースに人口推計を考慮し、年10件の増加を目指す。	C	B	
					講座等開催件数	件	10	5	50.0%				実績（R1 16件）をベースに人口推計を考慮し、前年度実績と同水準の開催を目指す。
60	農政課	森林保全事業		5,023	市造林地の間伐面積 (年度別計画)	ha	1	1	100.0%	甘南備山市造林地間伐年度別計画に基づき、目標を設定	A	C	
61	環境課	環境保全事業		5,232	市民一斉清掃の参加 延べ人数	人	23,000	—	—	第2次京田辺市環境基本計画に基づき設定。	C	B	
					市民一斉清掃の参加 団体数	団体	80	—	—				第2次京田辺市環境基本計画に基づき設定。
62	環境課	動物適正飼養啓発推 進・狂犬病予防事業		4,813	狂犬病予防注射接種 率	%	70	70	99.4%	京都府の基準と同水準の接種率を目指す。	B	B	
63	環境課	水質・騒音・振動調 査事業		4,214	水質検査数	か所	46	48	104.3%	過去の実績（R1 46箇所）を維持する。	A	A	
					常時監視評価区間	区間	3	3	100.0%				計画的に実施する。
64	環境課	不法投棄等監視体制 強化事業		20,816	不法投棄の通報対応 率	%	100	100	100.0%	通報への即時対応率100%を目指す。	A	B	
65	環境課	エコオフィス推進事 業		3,336	KES環境マネジメン トシステム認証数	施設	32	32	100.0%	環境マネジメントマニュアルに基づき、目標を設定。	A	B	
66	環境課	地球温暖化対策推進 事業	IV-2	149,893	住宅用蓄電池システ ム・太陽光発電シス テム設置件数	件	20	47	235.0%	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、目標を設定。	A	B	

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
					単位	目標値	実績値	達成率					
67	清掃衛生課	ごみ適正処理事業		758,332	ごみの収集量	t	14,965	13,433	89.8%	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定。	B	B	
					ごみの持込量	t	4,015	3,695	92.0%				
					資源化率	%	26	17	63.7%				
68	清掃衛生課	ごみ減量化推進事業		16,482	エコパークかなびリユース量	t	18	13	72.2%	前年度と同程度のリユース量を目指す。	C	A	
					集団回収量	t	2,411	1,692	70.2%				一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、目標を設定。
69	ごみ広域処理推進課	可燃ごみ広域処理施設整備事業	IV-3,+1-6	392,400	施設建設地の用地取得	%	-	-	100.0%	粗造成工事着手までに事業用地をすべて取得（100%）する。	A	A	
					粗造成工事の出来高	%	30	40	133.3%				R2～R4の3カ年での完了（100%）を目指す。
70	環境課	環境保全活動支援事業		3,450	市民講座・環境出前講座の開催数	回	11	7	63.6%	第2次京田辺市環境基本計画に基づき開催する。	C	B	
					自然観察会の開催数	回	12	2	16.7%				第2次京田辺市環境基本計画に基づき開催する。
					環境フェスタ参加者数	人	1,500	-	-				
71	環境課	市営墓地管理事業		3,193	使用区画数	区画	814	814	100.0%	全区画（814区画）の使用	A	B	
72	環境課	火葬料補助事業		24,492	補助金交付率	%	100	100	100.0%	必要な全ての方への補助を目指す	A	B	
73	清掃衛生課	し尿等の適正処理事業		83,351	し尿・浄化槽汚泥等の処理量	kℓ	2,250	2,260	99.6%	前年度実績量（R2:2285）より約1.5%の減少を見込む	B	B	

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
74	農政課	農業経営活性化支援事業	V-6	12,300	地域認定農業者数	人(団体)	144	157	109.0%	農業者の高齢化、離農が進む中、H30年度実績の維持を目指す	B	B
					農作業受託組織数	団体	5	5	100.0%	農業者の高齢化、離農が進む中、農作業受託組織の維持を目指す		
					プラン作成に継続して取り組んだ地域(累計)	地域	6	3	50.0%	市内6地域での京力農場プラン作成に継続して取り組むことを目指す		
75	農政課	水田活用推進事業		12,447	地域農業再生協議会の開催	回	2	2	100.0%	地域農業再生協議会を2回開催する	A	B
76	農政課	農業特産物振興事業	V-6	20,238	ナスの栽培面積	ha	12	6	50.0%	過去の実績(H30 11.6ha)以上の栽培面積を目指す	B	A
					優良品種茶栽培面積	ha	24	24	100.8%	過去の実績(H30 23.1ha)をもとに増加するよう設定		
					えびいも栽培面積	ha	3	4	123.3%	現状(R2 3.0ha)と同規模の栽培面積を維持する		
77	農政課	体験交流型農業・地産地消・食育推進事業		923	直売所数	箇所	5	5	100.0%	農業者の高齢化が進む中、前年度実績(5箇所)を維持する	A	B
					市民農園数	カ所	3	3	100.0%	現状(市内3ヶ所)を維持する		
78	農政課	中山間地域・多面的機能保全活動支援事業		25,655	集落協定(中山間)の地区数	地区	4	4	100.0%	過去の実績(年4地区)を維持する。	A	B
					多面的機能直接支払の実施地区数	地区	7	7	100.0%	過去の実績(年7地区)を維持する。		
79	農政課	土地改良事業		85,634	農道舗装延長	m	100	450	450.0%	現状(H30時点)で年に100mずつ舗装を行っており、前年度実績を維持する	A	B
					乾田化施工面積	ha	19	17	87.4%	R5までに、事業対象面積である2.6haの整備を目指す		
					ため池ハザードマップ作成箇所数	箇所	3	4	133.3%	R5までに、防災重点ため池の5箇所におけるマップ作成を目指す		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
80	農政課	鳥獣被害防止対策事業		10,438	有害鳥獣（イノシシ）捕獲数	頭	30	24	80.0%	過去5年のおおよその平均捕獲頭数（30頭）を目標に設定	C	B
					防護柵設置延長	m	1,300	0	0.0%	過去5年の実績の設置延長（1,300m）を目標に設定		
81	産業振興課	商工団体支援事業		20,153	商工会会員数	名	1,010	1,120	110.9%	過去の実績（R1 1,002名）をベースに増加目標を設定	A	B
82	産業振興課	中小企業融資保証料・利子補給事業		28,149	保証料補給申請率	%	95	88	92.6%	過去の実績（R1:94%）をベースに増加目標を設定	B	B
83	産業振興課	市民・企業連携推進事業	Ⅳ-5	3,231	市民まつり来場者数	人	16,000	0	0.0%	過去の産業祭の実績と同程度の目標を設定（基準値 R1 16,000人）	C	A
84	産業振興課	観光推進事業		29,421	観光入込客数	千人	860	632	73.5%	過去の実績から増加目標を設定	C	A
					観光消費額	億円	19	15	78.9%	過去の実績から増加目標を設定		
85	産業振興課	広域観光事業	Ⅴ-6	29,421	観光入込客数	千人	860	632	73.5%	過去の実績から増加目標を設定	C	A
					観光消費額	億円	19	15	78.9%	過去の実績から増加目標を設定		
86	産業振興課	産業創出事業	Ⅳ-1	14,925	産学連携コーディネーター相談件数	件	4	2	50.0%	過去の実績に照らし、4件の相談件数を旨す	A	B
					産学連携コーディネーター企業訪問件数	件数	130	219	168.5%	過去の実績に照らし、130件の訪問件数を旨す		
					新たに、市内工業地域に立地した企業とD-e-g gに入居した企業の数	事業者	5	8	160.0%	R5に、通算10事業者を旨す。		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
87	産業振興課	新産業創出交流センター事業		7,461	新産業創出センターによる展示会等への出展件数	件	7	4	57.1%	出展先を検討しつつ、コロナ禍前の出展水準（年7件）を維持する	C	B
					中小企業売込み隊人材派遣（推進機構職員派遣）	回	11	9	81.8%	コロナ禍前の水準（年11回）を維持する		
88	健康推進課	健康づくり事業		18,474	健幸パスポート応募者数	人	400	215	53.8%	過去の実績及び新型コロナウイルス感染状況を考慮し、目標値を設定	C	B
					健幸スポット利用者数	人	4,700	-	-	過去の実績及び新型コロナウイルス感染状況を考慮し、目標値を設定		
89	障がい福祉課	生きる支援推進事業		2,301	ゲートキーパー養成研修会（市民向け）出席者数	人	40	20	50.0%	過去の実績により、R5までに延べ50人の出席をめざす	A	A
					こころの体温計アクセス数	件	3,900	17,423	446.7%	過去の実績により、R5までに延べ4100件のアクセスを目指す。		
					ゲートキーパー職員養成研修出席者数	人	50	27	54.0%	年50人の参加を維持する。		
90	健康推進課	成人保健事業		79,807	大腸がん検診受診率	%	7	5	71.2%	前年度の目標値（R2:6.6%）と同水準の受診率を目指す。	B	B
					いきいき健康診査受診率（30・35歳女性）	%	23	21	91.2%	H28～30の平均受診率22.6%を目標として設定する。		
91	健康推進課	診療所運営事業		22,808	1日平均受診者数	人	10	2	20.0%	過去の実績（H30:10,36人）と、同水準の利用を見込む。	C	B
92	健康推進課	医師会等との連携事業		1,385	定期的な地区医師会との懇談会の回数	回	3	3	100.0%	前年度目標値（R2：3回）と同水準の実施を目指す。	C	B
					災害時医療救護訓練の実施	回	1	-	-	過去の実績（R1：1回）と同水準の実施を目指す。		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
93	健康推進課	感染症対策事業		975,032	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	50	52	103.4%	過去の実績（R1 48.9%）により、受診率50%を目指す	B	B
					高齢者肺炎球菌ワクチン（定期）接種率（65歳）	%	50	47	93.8%	過去の実績（R1 45.2%）により、受診率50%を目指す		
94	社会福祉課	地域福祉活動支援事業		9,883	絆ネット構築支援事業の実施	—	実施	実施	100.0%	国庫補助制度等を活用し、事業を実施する。	A	B
95	社会福祉課	民生委員・児童委員及び民生児童委員協議会事業		20,796	民生委員定員充足率	%	100	100	100.0%	区・自治体と連携し、委員定員（140人）充足率100%を目指す。	B	B
					民生委員・児童委員協議会の活動強化のための補助	—	実施	実施	100.0%	民生委員・児童委員の活動充実のため、補助事業を実施する。		
					民生委員・児童委員の資質向上のための研修実施	—	実施	実施	100.0%	人権意識の向上、地域活動における知識向上等のため、研修を実施する		
96	社会福祉課	社会福祉協議会の運営支援事業		70,329	社会福祉協議会への活動補助の実施	—	実施	実施	100.0%	本市地域福祉の向上のための運営・事業実施を行うため、社会福祉協議会への活動補助を実施する。	A	B
97	社会福祉課	地域福祉活動の拠点づくり事業		33,369	社会福祉センター利用人数	人	45,000	24,291	54.0%	過去の実績（R1:約45,000人）に照らし、45,000人の利用をめざす	C	C
98	高齢者支援課	新しい介護予防・日常生活支援総合事業		45,255	基準を緩和した訪問型サービス利用回数	人	500	783	156.6%	過去の実績（R1:495回）に照らし、500回の利用をめざす	A	B
					短期集中予防サービス事業参加者数（実人数）	人	45	24	53.3%	過去の実績（R1:42人）に照らし、45人の利用をめざす		
99	高齢者支援課	高齢者在宅生活支援事業		12,831	高齢者在宅福祉事業実施件数	件	60	61	101.7%	前年度実績（R2:64件）とほぼ同じ水準を目指す。	A	C

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
100	高齢者支援課	認知症施策推進事業	Ⅲ-4	6,981	これまでに養成した認知症サポーター	人	10,000	9,721	97.2%	R5までに延べ12,000人を目指す。(R2:延べ9,721人)	B	A
101	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業		122,370	総合相談件数(延べ)	件	10,000	14,820	148.2%	H28~H30までの実績に照らし延べ10,000件の総合相談を目指す。	A	B
102	高齢者支援課	生活支援体制整備事業		11,510	協議体の会議開催回数	回	1	1	100.0%	年1回、協議体の会議を開催する。	A	B
					生活支援コーディネーターの配置人数	人	5	5	100.0%			
103	高齢者支援課	高齢者見守り事業		16,609	民生委員による見守り同意者数	人	80	35	43.8%	過去の実績(R1:75人)に対象者の増加を見込み、80人の同意を目指す。	C	B
104	高齢者支援課	高齢者いきいきポイント事業	Ⅲ-4	7,220	ボランティア登録者数	人	340	314	92.4%	過去の実績(R1:298人)から、毎年度約20人ずつの増加を目指す。	B	B
105	高齢者支援課	高齢者の身近な居場所づくり支援事業	Ⅲ-4	6,181	居場所実施数(自治会数)	か所	21	19	90.5%	過去の実績(R1:19箇所)から、年1箇所増加を目指す。	B	B
106	高齢者支援課	老人福祉センター等運営事業		73,443	老人福祉センター等利用者数	人	70,000	35,863	51.2%	過去の実績(R1:68,130人)に照らし、70,000人の利用を目指す。	C	B
107	高齢者支援課	老人クラブ助成事業		9,035	老人クラブ数	クラブ	63	62	98.4%	過去の実績(R1:63クラブ)と同水準のクラブ数を維持する。	B	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
					単位	目標値	実績値	達成率					
108	高齢者支援課	シルバー人材センター助成事業		16,024	シルバー人材センター会員数	人	570	538	94.4%	入会と退会のバランスを保ち、会員数570人を維持する	B	B	
109	障がい福祉課	自立支援給付事業		1,533,051	訪問系サービスの利用量	時間	87,660	84,181	96.0%	福祉計画における目標値を指標とする	B	B	
					日中活動系サービスの利用量	日数	65,964	68,447	103.8%				福祉計画における目標値を指標とする
110	障がい福祉課	地域生活支援事業 (障がい者福祉サービス)	Ⅲ-2	48,086	日常生活用具利用件数	件	1,040	1,359	130.7%	障害福祉計画の見込量に基づき、年1,040件の利用を目指す。	A	B	
					日中一時支援利用時間	時間	7,575	7,970	105.2%				障害福祉計画の見込量に基づき、年7,575時間の利用を目指す。
					地域生活支援拠点等の整備	箇所	1	1	100.0%				障害福祉計画に基づき、地域生活支援拠点等の整備をめざす。
111	障がい福祉課	特別障害者手当等給付事業		46,338	手当の支払件数	件	1,873	2,018	107.7%	前年度の目標値と同水準を指標とする。	A	B	
112	障がい福祉課	障害児通所給付事業		372,935	月平均障害児通所事業利用者数	人	560	546	97.5%	障害福祉計画の見込量に基づき、年560人の利用を目指す。	A	B	
					年間障害児相談支援利用者数	人	672	851	126.6%				障害福祉計画の見込量に基づき、年672人の利用を目指す。
113	障がい福祉課	地域生活支援事業 (社会参加促進)		35,099	手話牽仕員養成研修実施回数	回	35	13	37.1%	国のカリキュラムにより、年35回の実施を目指す。	C	B	
					移動支援事業利用時間	時間	14,219	11,854	83.4%				障害福祉計画の見込量に基づき、年14,219時間の利用を目指す。
114	障がい福祉課	障害者権利擁護推進事業		2,787	虐待にかかる事業所研修の回数	回	1	0	0.0%	虐待に係る事業所研修を、年1回開催する。	B	B	
					成年後見制度利用支援事業利用者数	人	5	8	160.0%				過去の実績(R2:4人)に照らし、利用者の増加を見込んで目標を設定

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
115	障がい福祉課	障がい者団体活動等 支援事業		2,964	身体障害者協会のレクリエーションの回数	回	2	0	0.0%	過去の実績（R1:2回）に照らし、同水準の実施を目指す。	C	B
					レクリエーション参加人数（延べ）	人	50	0	0.0%	過去の実績（R1:49人）に照らし50人の参加を目指す。		
116	介護保険課	介護保険運営事務		84,794	介護保険料徴収率（全体）	%	98	99	100.4%	過去の実績（H30：98.3%）に照らし、98.3%以上を目安として設定。（※第7期計画見込み98.0%）	C	B
					出張納付相談	回	3	—	—	R2より電話及び居宅訪問による納付相談対応に切り替えて実施		
117	社会福祉課	生活保護事業		1,196,932	適正な制度の実施	—	実施	実施	100.0%	「健康で文化的な最低限度の生活の保障」の実現するための重要な事業として、適正に実施する。	A	B
					面接相談件数	件	200	168	84.0%	過去の実績を維持するよう設定。		
					就労支援選定者数	人	75	103	137.3%	過去の実績（H30:73件）に照らし、自立を目指した就労支援のため、年75人の支援をめざす。		
118	社会福祉課	自立促進総合対策事業		24,588	就労者数	人	10	16	160.0%	積極的な就労支援のため、過去の実績に照らし、年10人の就労を目指す。	A	B
					学習支援利用者数	人	15	19	126.7%	生活困窮世帯等の自立を促進するめ、過去の実績（R1:15人）に照らし、年15人の利用を目指す。		
119	子育て支援課	母子保健事業	Ⅲ-3	90,828	こんにちは赤ちゃん訪問率	%	98	96	97.4%	過去の実績（R1:99.1%）に照らし、受診率98%を目指す。	A	B
					10か月発達相談受診率	%	97	97	99.7%	過去の実績（R1:97.2%）に照らし、受診率97%を目指す。		
					産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた割合	%	75	81	107.6%	「すこやか親子21」の最終評価（63.7%）と過去の傾向から、受診率75%を目指す。		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
120	子育て支援課	乳幼児健診事業		20,997	市内乳幼児に対する健診受診者の割合 3か月	%	98	98	100.2%	過去の実績（R1:98.1%）に照らし、受診率98%を目指す。	A	B
					市内乳幼児に対する健診受診者の割合 1歳6か月	%	95	99	104.3%	過去の実績（R1:99.6%）に照らし、受診率95%を目指す。		
					市内乳幼児に対する健診受診者の割合 3歳6か月	%	95	97	101.9%	過去の実績（R1:95.8%）に照らし、受診率95%を目指す。		
121	子育て支援課	予防接種事業		155,696	MR（麻疹・風疹混合予防接種）Ⅰ期接種率	%	95	83	87.2%	麻疹排除達成、麻疹に対する抗体保有率95%以上とするため、接種率95%を目指す。	B	B
					MR（麻疹・風疹混合予防接種）Ⅱ期接種率	%	95	94	98.6%	麻疹排除達成、麻疹に対する抗体保有率95%以上とするため、接種率95%を目指す。		
					BCG予防接種接種率	%	95	107	112.7%	麻疹排除達成に合わせた抗体保有率の目標値を95%に設定しているため、接種率95%を目指す。		
122	子育て支援課	児童発達支援事業		55,024	新規通所児童に対する家庭訪問の割合	%	100	100	100.0%	新規通所児童の世帯へは、全件の家庭訪問を実施する。	B	B
					通所児童の併行通園先からの来館見学の割合	%	100	82	81.5%	通所児童の併行通園先からの全件の来館見学を目指す。		
123	子育て支援課	児童育成事業（育児支援関連）	Ⅲ-3	58,703	ファミリー・サポート・センター年度末会員数	人	630	645	102.4%	過去の実績（R1:638人）に照らし、年度末会員数630人をめざす	C	B
					市内4ヶ所での地域子育て支援拠点事業の実施	ヶ所	4	4	100.0%	育児不安を解消できる場の提供が重要であるため、市内4ヶ所での実施を維持する		
					地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	20,000	10,779	53.9%	拠点施設の増加を見込み、過去の実績（R1:18,883人）からの利用人数増加を目指す。		
124	子育て支援課	子育て支援医療費助成事業		290,894	対象児童に対する子育て支援医療費受給者証交付割合	%	100	100	99.8%	全ての対象者に、受給者証を交付する。	B	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
125	子育て支援課	ひとり親家庭支援事業		11,466	高等職業訓練促進給付金受給者のうち課程を修了した人数(基準日:終了日)	人	3	2	66.7%	過去の実績(R1:3人)に照らし、受給者の修了をめざす	C	B
126	子育て支援課	児童館事業		124,392	大学生以上の世代との交流ができる事業の開催	—	実施	未実施	—	大小様々な世代間交流を実施する	C	B
					児童館の利用者数	人	39,000	15,003	38.5%	減少傾向となっている現状を踏まえ、年16,000人の利用を目指す。		
127	子育て支援課	児童育成事業(児童虐待未然防止関連)		24,136	要保護児童対策地域協議会の開催	回	7	7	100.0%	過去の実績(R1:7回)を維持する。	C	B
					啓発活動、研修会等への参加人数	名	80	56	70.0%	過去の実績(R2:70名)に照らし、参加者の対前年度比で10名増加を目指す。		
128	開発指導課	住宅耐震化等促進事業		20,055	耐震診断士派遣	件	15	20	133.3%	過去5年間の実績に基づき、国費分配数以上の件数を目指す。	A	B
					耐震改修費補助	件	15	15	100.0%	過去5年間の実績に基づき、国費分配数以上の件数を目指す。		
					ブロック塀等撤去費補助	件	10	7	70.0%	過去5年間の実績に基づき、国費分配数以上の件数を目指す。		
129	施設管理課	橋梁長寿命化修繕・耐震補強事業		50,400	補修工事橋梁数	橋	1	1	100.0%	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、目標を設定。	B	B
130	建設政策推進室	内水排除対策等促進事業		1,652	関係機関への要望活動の実施	—	実施	実施	100.0%	京都府知事要望、木津川治水会要望(国)を実施する。	A	B
					関係機関の協議	—	実施	実施	100.0%	府庁及び山城北土木事務所、淀川河川事務所との協議を実施する。		
131	都市整備課	排水路整備事業		85,534	草内美泥排水路整備延長(約1200m)	m	992	1,201	121.1%	R5までに、草内美泥排水路整備延長(約1200m)の完了を目指す。	A	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
					単位	目標値	実績値	達成率					
132	計画交通課	交通安全対策事業		2,803	交通安全啓発物品の配布	人	1,000	5,400	540.0%	令和元年度実績(1000人)と同水準の配布を目指す。	A	B	
					出前講座等による区・自治会等主催事業への支援	回	1	0	0.0%				公共交通の利用促進について、継続して出前講座を実施する。
133	公園緑地課	田辺公園拡張整備事業	V-1	99,400	敷地内支障物件撤去	件	3	3	100.0%	P-PFI事業者が工事を施工できるよう造成工事を行う。	A	B	
					雨水貯留槽設置工事に着手	—	—	—	100.0%				R4年度完成に向けて工事に着手を目指す。
134	公園緑地課	公園施設長寿命化対策事業		28,256	長寿命化対策完了施設数	施設数	71	70	98.6%	公園施設長寿命化計画(H25)に基づき、目標を設定。	B	B	
135	公園緑地課	水辺の散策路環境整備事業	V-1	6,354	ルートメンテナンス数	ルート	3	3	100.0%	R5までに必要な箇所のメンテナンスを行う	A	B	
136	公園緑地課	緑化推進事業		27,315	緑化まつり参加者数	人	2,000	0	0.0%	過去の実績(R1 1,500人)からの増加を目指す。	C	B	
					誕生記念樹配布数	人	200	202	101.0%				市内出生数(約7~800人)の3割程度の配布を目指す。
137	公園緑地課	生垣設置奨励補助事業		573	生垣設置数/年	件	10	2	20.0%	過去の最大実績(10件)を目指す。	C	B	
138	公園緑地課	すてきなまちなみ支援事業	V-1	2,294	すてきなまちなみ支援事業支援団体数	団体	5	5	100.0%	過去の実績をもとに、継続実施をする。	A	A	
					すてきなまちなみ支援事業支援団体数(道路)	団体	4	4	100.0%				過去の実績をもとに、継続実施をする。

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
139	計画交通課	都市計画推進事業		26,148	居住誘導区域内の人口密度	人/ha	74	74	100.0%	立地適正化計画に基づき、国勢調査の結果を基に算出した実績値と同程度の目標を設定。	A	C
140	建設政策推進室	幹線道路整備促進事業	V-4	1,142	関係機関への要望活動の実施	—	実施	実施	100.0%	京都府知事要望、国道307号促進協要望（府）、府高速協要望（東京）の実施を目指す。	A	B
					関係機関との協議	—	協議	協議	100.0%	府庁及び山城北土木事務所（松井大住線、国道307号）との協議の実施。		
141	都市整備課	幹線道路整備事業	V-4	39,640	事業費進捗率	%	3	2	80.0%	大住草内線整備の進捗について、事業予算ベースで設定。	B	B
142	都市整備課	道路改良事業		31,696	令和4年度完了予定（2路線）	%	100	80	80.0%	長尾谷大欠線と関屋長尾線の整備完了を目指す	B	B
143	施設管理課	舗装維持修繕事業		84,386	舗装修繕路線数	線	9	9	100.0%	道路舗装修繕計画等に基づき、舗装修繕を実施する	A	B
144	計画交通課	地域公共交通計画策定事業	Ⅲ-1,V-4	123,993	地域公共交通計画策定	策定の準	策定準備	策定準備	100.0%	R4に公共交通計画の骨格を検討し、R5に策定に着手する。	A	B
145	計画交通課	放置自転車対策事業		22,489	撤去自転車等台数の減少	台	500	179	642.0%	H30の実績（599台）を元に、毎年度段階的に減らすこととし、対前年比50台程度の減少を目指す	A	B
146	計画交通課	バリアフリー基本構想推進事業		923	心のバリアフリー啓発活動	回	3	1	33.3%	心のバリアフリーに重点を置き、過去の実績（R1：3回）と同水準の実施を目指す	C	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
147	都市整備課	バリアフリー基本構 想整備事業	II-4	55,993	整備延長（総延長： 約4200m）	m	3,020	3,020	100.0%	バリアフリー基本構想に基づき整備を進める	A	B
148	開発指導課	空家等対策事業	II-5	5,108	相談会の開催	回	2	3	150.0%	過去の実績と同水準の実施を目指す	A	B
					若者（大学生等）と 高齢者のマッチング	組	1	1	100.0%	ソリデール事業のマッチング成立を目指す		
149	開発指導課	市営住宅長寿命化改 修等事業		104,228	市営住宅長寿命化改 善率	%	75	75	100.0%	市営住宅長寿命化計画に基づいて、改修を進める（全戸数 231戸のうち工事が完了した住戸の割合）	A	B
150	市民参画課	友好交流事業		10,164	子どもを対象とした 国際理解事業実施事 業	件	2	1	50.0%	子どもの国際感覚の醸成を図るため、前年度と同程度の実 施を目指す。	B	A
					「やさしい日本語研 修会」受講者数	人	50	39	78.0%	定員（25人）×2回の開催		
151	人権啓発推進課	人権啓発推進事業		10,825	ヒューマン映画上映 会参加人数	人	80	74	92.5%	引き続き現状の目標値を維持し、施設定員約200人の6割 を目指す。（コロナ収束までは定員80人）	C	B
					人権問題研修会参加 人数	人	270	158	58.5%	引き続き実績を維持し、延べ600人を目指す（定員200 ×3日）。（コロナ収束までは定員90人×3日）		
					ワークショップ、 フィールドワーク参 加人数	人	40	7	17.5%	引き続き現状の目標値を維持しWS・FW各20人を目指 す。		
152	人権啓発推進課	三山木福祉会館運営 事業		21,335	各種教室参加者数	人	2,210	678	30.7%	引き続き経年の実績を踏まえた目標値を設定。	C	B
					三山木福祉会館施設 利用者数	人	8,000	4,088	51.1%	引き続き経年の実績を踏まえた目標値を設定。		
153	人権啓発推進課	市民相談事業		9,248	市民無料法律相談の 実施	件	130	141	108.5%	枠数上限（144件）の約9割を目標値とする。	B	B
					なやみごと相談の実 施	件	18	10	55.6%	事業回数上限（24回）の3/4件を目標値とする。		
					各種相談の実施	件	300	302	100.7%	引き続き経年の実績を踏まえた現状の目標値300件を目指 す。		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
154	人権啓発推進課	男女共同参画推進事業	I-5	10,575	男女いきいき・さんかくセミナー参加者数	人	60	48	80.0%	定員に対して8割程度の参加を目指す。	C	B
					男女共同参画実践モデル事業開催団体数	団体	3	0	0.0%	年3団体の実施を目指す。		
					全審議会等における女性委員の割合	%	35	36	104.0%	男女共同参画計画に基づき、目標を設定。(令和7年度:37%)		
155	人権啓発推進課	女性交流支援ルーム運営事業		23,115	女性交流支援ルーム講座の参加者数	人	36	32	88.9%	定員に対して7割程度の参加を目指す。	B	B
					交流スペースの利用者数	人	650	652	100.3%	引き続き経年の実績を踏まえた現状の目標値1300人(コロナ収束までは650人)を目指す。		
					専門相談、法律相談利用率	%	78	67	86.4%	過去の実績(R1:77.8%)と同水準の利用率を目指す。		
156	国保医療課	国民健康保険特定健康診査等事業		40,548	特定健康診査等受診率	%	48	42	86.8%	京田辺市データヘルス計画に基づき、受診率の段階的な増加を目指す	B	B
					特定保健指導実施率	%	18	17	98.9%	京田辺市データヘルス計画に基づき、実施率を対前年度比1.1%増をめざす。		
157	国保医療課	後期高齢者健康診査事業		31,683	後期高齢者健診の受診率	%	31	30	97.4%	過去の平均上昇率により、R1年度以降も受診率を毎年約0.6%ずつ増加させる	B	B
158	国保医療課	後期高齢者医療人間ドック等助成事業		34,537	人間ドック受診者数	人	964	895	92.8%	過去の平均増加数により、R1年以降受診者数を約60人ずつ増加させる	B	C
159	国保医療課	国民健康保険事務		21,869	国民健康保険税込納率(現年分)	%	97	97	100.4%	京都府国民健康保険運営方針に基づき、96.6%以上を目安として設定。※5月末まで不明	A	B
					口座振替利用率	%	46	48	104.3%	過去の実績(R1:48.1%)に照らし口座振替利用率46%以上を目指す。		
160	国保医療課	後期高齢者医療事務		7,528	後期高齢者医療保険料の収納率	%	100	100	100.1%	(R1:99.8%)に照らし、99.8%以上を目安として設定。	A	B
					口座振替利用率	%	20	22	110.2%	過去の平均上昇率により、R1年度以降口座振替利用率を毎年約0.1%ずつ増加させる		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
161	市民年金課	国民年金事務		27,117	国民年金保険料収納率	%	76	81	106.3%	過去の実績（R1:77.3%）に照らし、収納率の段階的な増加を目指す。	A	B
					広報たなべへの年金制度啓発記事の掲載回数	回	6	6	100.0%	前年度実績と同水準の掲載を目指す。		
					ホームページの更新回数	回	1	2	200.0%	前年度実績と同水準の更新を目指す。		
162	国保医療課	老人医療費助成事業		15,892	老人医療対象者数	人	344	313	91.0%	新制度への移行による減少及び対象年齢人口の推移をもとに、対象者を見込む。	B	B
					老人医療給付額	千円	15,701	12,845	81.8%	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。		
163	国保医療課	重度心身障害者・ひとり親家庭医療費助成事業		175,818	ひとり親・障がい対象者数	人	2,112	1,999	94.6%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む。	B	B
					ひとり親・障がい給付額	千円	180,856	171,870	95.0%	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。		
164	国保医療課	重度心身障害老人健康管理事業		58,114	重障老人対象者数	人	581	542	93.3%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む。	B	B
					重障老人健康管理事業給付額	千円	60,437	56,127	92.9%	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。		
165	国保医療課	高齢者はり・きゅう・マッサージ助成事業		8,786	助成券交付者数	人	1,728	1,541	89.2%	過去の受給者の年平均増減値をもとに、段階的な増加を目指す。	B	B
					実績助成額	千円	8,901	8,156	91.6%	対象者数の推移をもとに、段階的な増加を目指す。		
166	文化・スポーツ振興課	市民まつり開催事業		3,983	市民まつりの来場者数	人	18,000	0	0.0%	「たなフェス」を開催することで、前年度を上回る実績を目指す。	C	A
167	文化・スポーツ振興課	文化活動を担う人材育成・発掘事業		6,468	市公募展への応募数	件	120	116	96.7%	過去の実績と同水準を目指す。	B	B
					市公募展への来場者数（累計）	人	1,050	800	76.2%	R5までに1150人の来場を目指す。		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
					単位	目標値	実績値	達成率					
168	文化・スポーツ振興課	文化施設利用助成事業		3,515	交付件数	件	15	14	93.3%	過去の実績（14件）に照らし、同水準である15件の交付を目指す。	B	B	
169	文化・スポーツ振興課	文化情報発信事業		462	文化・芸術ポータルサイト閲覧数	件	550	328	59.6%	文化財情報などを市内外に発信し、令和2年度以降閲覧数を年50件ずつ増やすことを目指す。	C	B	
					文化財情報掲載件数	件	6	3	50.0%				京田辺市内に所在する指定文化財（国・府・市）を年3件ずつ掲載することを目指す。
						件							
170	文化・スポーツ振興課	無形民俗文化財等保存継承補助事業		2,461	助成の件数	件	3	5	166.7%	過去の実績（3件）に照らし、同水準である3件の助成を目指す。	A	B	
171	文化・スポーツ振興課	埋蔵文化財発掘調査事業		11,919	文化財保護審議会の開催	回	2	2	100.0%	前年度実績（1回）からの増加を目指す。	A	A	
172	文化・スポーツ振興課	文化財保護・活用事業		7,180	指定文化財への助成	件	10	9	90.0%	前年度の実績（R2:11件）に照らし、同水準である年間10件の助成を目指す。	A	B	
					文化財に関する講座の受講者数	名	15	47	313.3%				過去の実績の平均値を目指す。
173	文化・スポーツ振興課	京田辺市史編さん事業		16,639	調査活動等の件数	件	600	862	143.7%	平成29年度及び30年度の平均値に照らし、同水準である600件を目指す。	A	A	
					各専門部会の原稿執筆量	頁	350	464	132.6%				執筆要項により目標を設定。
174	市民参画課	住民センター管理運営事業		74,811	貸館利用者数（北部住民センター）	人	53,000	23,344	44.0%	過去の実績（53,000人）に照らし、同水準である年間53,000人を維持する。	C	A	
					貸館利用者数（中部住民センター）	人	53,900	22,667	42.1%				過去の実績（53,800人）に照らし、同水準を維持する。

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
						単位	目標値	実績値				達成率
175	文化・スポーツ振興課	スポーツ推進事業		4,384	各種スポーツ研修会参加者数	人	220	97	44.1%	過去の実績（R1：210人）に照らし、同水準である年間220人の参加者を目指す。	C	B
					各種スポーツ教室参加者数	人	1,300	979	75.3%	過去の実績（R1：1382人）に照らし、同水準である年間1300人の参加者を目指す。		
176	文化・スポーツ振興課	体育振興事業		9,084	激励金の支給件数	件	100	45	45.0%	過去の実績（H30：96件）に照らし、同水準である年間100件の支給件数を維持する。	C	A
177	文化・スポーツ振興課	体育団体等育成事業		21,761	市社会体育協会へ助成している事業の参加者数	人	9,900	2,242	22.6%	過去の実績（R1：9,940人）に照らし、同水準を維持する。	C	B
					各種スポーツ大会参加者数	人	1,500	1,026	68.4%	過去の実績（R1：1,338人）に照らし、同水準を維持する。		
178	文化・スポーツ振興課	自転車を活用した地域づくり推進事業		1,856	実行委員会への参画		参画	参画	100.0%	来場者数についてはR4年度以降に指標を設定。	A	B
179	文化・スポーツ振興課	有料公園施設運営事業		11,467	トレーニングルーム利用人数	人	18,000	8,468	47.0%	民間のジムもオープンする中、いったん利用者が減少したが回復を目指す。	C	B
					田辺公園プール利用人数	人	97,000	42,897	44.2%	H30年度実績（94000人）からの段階的な増加を目指す。		
180	文化・スポーツ振興課	野外活動施設整備事業		26,342	年間利用者数	人	10,900	2,074	19.0%	過去の実績の平均値（10,600人）に対し段階的な増加を目指す。	C	B
					主催事業参加者数（わくわく体験クラブ）	人	968	143	14.8%	過去の実績の平均値（940人）に対し段階的な増加を目指す。		
					主催事業参加者数（野外活動に親しみ、野外活動のつどい、夕涼みのつどい）	人	1,339	0	0.0%	過去の実績の平均値（1,300人）に対し段階的な増加を目指す。		

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
181	市民参画課	市民協働推進事業	II-1	60,070	ええまちつくろう事業補助金の交付件数	件	8	8	100.0%	市民による主体的な地域課題を解決する活動に対し、過去の実績と同程度の交付を目指す。	A	B
					自治振興費（連携推進費）交付件数	件	42	42	100.0%	区・自治会間で広域的な地域課題解決の取組を支援するため、全区・自治会への交付を目指す。		
					ええまちつくろうカフェの参加者	団体	25	28	112.0%	市民による主体的な地域課題解決を促進するため、前年度と同程度を目指す。		
182	市民参画課	地学連携推進事業	+1-5	11,926	行政・地域・学校と大学等（教職員・学生団体含む）との連携事業数	件	100	114	114.0%	同志社大学等との連携推進の新たな仕組みを構築することで、前年度を上回る実績を目指す。	A	B
					学生いきいき補助金交付件数	件	1	2	200.0%	学生等による主体的な地域課題を解決する活動に対し、前年度と同程度の補助金の交付を目指す。		
183	市民年金課	マイナンバーカード発行支援・取得推進事業	+1-2	36,533	個人番号カード交付枚数（年度毎）	枚	10,000	12,222	122.2%	国の交付目標数（全人口の90%）に則し大多数の市民が個人番号カードを所持することを目指す	A	B
184	税務課	賦課徴収事業		199,429	個人市民税調定額（現年）	百万円	4,252	4,175	98.2%	過去の調定額の伸び率（1.93%）を基に指標を設定（基準値 R1:4092百万円）	B	B
					固定資産税調定額（現年）	百万円	5,027	5,039	100.2%	過去の調定額の伸び率（1.90%）を基に指標を設定（基準値 R1:4841百万円）		
					収納率（全体）	%	99	99	100.2%	過去の収納率の伸び率（0.13%）を基に指標を設定（基準値R1:98.5%）		
185	ワールドマスターズゲームズ推進室	ワールドマスターズゲームズ開催事業		22,893	実行委員会の運営（総会等の開催）	—	総会等の開催	総会等の開催	100.0%	収支、計画など必要な手続きを踏まえ、総会等を開催する。	A	C
					必要書類の作成等	—	運営マニュアルの作成	運営マニュアルの作成	100.0%	本大会実施に向け、必要な書類を計画的に作成する。		
186	市民年金課	戸籍住民基本台帳等証明書交付事業	+1-2	48,458	コンビニ交付交付件数	%	4,000	8,829	220.7%	過去の実績（R2:3,748件）により、4,000件を目指す。	A	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
187	出納室	会計管理事務		34,266	金融機関への出納検査	行	3	3	100.0%	全ての金融機関について、適正に検査を実施する	B	B
					資金運用益	千円	563	442	78.5%	適正な資金運用益を設定		
188	上水道課	老朽水道管更新事業	V-5	196,659	基幹管路の耐震化率	%	49	46	94.6%	水道ビジョンの計画目標の到達を目指す	B	A
189	上水道課 (薪浄水場)	水道施設維持管理事業		337,871	診断調査が完了した水道配水池数(全11施設)	施設	9	10	111.1%	水道ビジョンに基づき、R5の調査完了を目指し、毎年1施設の調査を実施	A	B
					配水池耐震施設率	%	53	54	100.7%	調査結果に基づき耐震性能を有する施設改修率向上を目指す		
190	上水道課 (薪浄水場)	上水道安定供給事業		394,238	水源余裕率	%	4	11	294.6%	水道ビジョンに基づき、適正な揚水量確保を目指す	A	C
191	下水道課	公共下水道整備事業		9,757	施設の点検回数(年)	回	12	12	100.0%	ポンプ施設及び農集の処理場の点検を月1回実施する	A	B
192	下水道課	下水道施設長寿命化事業	V-5	103,610	長寿命化率	%	3	3	84.8%	長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき事業を進める	B	C
193	経営管理室	料金収納率向上事務		9,120	口座振替収納率	%	100	100	100.1%	主に新規給水申込者を対象に口座振替収納率の向上を目指し、現状の水準を維持する	B	B
					口座払い率	%	84	83	98.6%	主に新規給水申込者を対象に口座払い率(口座振替利用者の割合)の向上を目指し、現状の水準を維持する		
194	経営管理室	下水道使用料適正化事業	+1-3	4,700	経費回収率(公共下水道事業)	%	90	96	106.6%	経費回収率100%以上を目指す	B	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)	
					単位	目標値	実績値	達成率				
195	総務室	平和都市推進事業		5,458	平和のつどい、平和展の入場者数	人	800	714	89.3%	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、現状（R1 803人）からの増加を目指す。	B	B
					平和を考える小中学生ひろしま訪問事業の実施	人	16	16	100.0%	年30人（定員）の参加を目指す。ただし、R3は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため16名とする。		
					戦争と平和を考えるバスツアー	人	20	19	95.0%	年20人の参加を目指す。		
196	総務室	情報公開・個人情報保護事務		6,253	審議会等の会議開催の周知	件	104	102	98.1%	審議会の開催を適切に公表する。	B	B
					行政資料コーナーの資料数	件	491	510	103.9%	前年度実績（R2：490件）を上回る資料数を目指す		
					個人情報保護研修の定員充足率	%	100	87	86.6%	充足率100%を目指す。		
197	デジタル情報課	情報化推進事業	+1-2	297,955	情報システム更新率	%	100	94	94.4%	システムの100%更新を維持する。	B	B
198	職員課	人事評価事業		3,400	能力評価実施回数	回	1	1	100.0%	年1回能力評価を実施する	A	B
					業績評価実施回数	回	2	2	100.0%	年2回業績評価を実施する		
					人事評価研修	回	2	2	100.0%	例年と同様に年2回研修を実施する		
199	職員課	職員研修事業		3,277	受研者数	人	700	825	117.9%	過去の実績(R1:709人)と同水準の受験者数を目指す	A	B
200	職員課	人事評価事業		3,400	能力評価実施回数	回	1	1	100.0%	計画	A	B
					業績評価実施回数	回	2	2	100.0%	計画		
					人事評価研修	回	2	2	100.0%	計画		
201	職員課	職員研修事業		3,277	受研者数	人	700	825	117.9%	過去の実績	A	B

No.	課名	事業名	重点プロジェクト	総コスト	指標				指標設定の考え方	1次評価 (達成度)	2次評価 (コストの 方向性)		
					単位	目標値	実績値	達成率					
202	財政課	ふるさと納税推進事業		28,623	ふるさと納税寄付額	千円	52,732	53,845	102.1%	前年度実績(53845人)から5%増の寄付額を目指す	A	B	
203	財政課	ふるさと納税推進事業		28,623	ふるさと納税寄付額	千円	52,732	53,845	102.1%	前年度実績から5%増の寄附額を目指す	A	B	
204	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		20,034	農業委員会総会開催回数	回	12	12	100.0%	月1回開催しており、過年度の実績を維持する。(R5は改選に伴う初総会を含み+1回)	A	B	
					農地利用最適化推進会議開催回数	回	12	10	83.3%				現状で月1回開催しており、過年度の実績を維持する。
205	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		20,034	農業委員会総会開催回数	回	12	12	100.0%	過去の実績	A	B	
					農地利用最適化推進会議開催回数	回	12	12	100.0%				過去の実績